



平成 25 (2013) 年 5 月 10 日

海洋産業研究会プレスリリース

一般社団法人海洋産業研究会(武井俊文会長。以下、海産研)は、このほど、「洋上風力発電等における漁業協調の在り方に関する提言―着床式 100MW 仮想ウインドファームにおける漁業協調メニュー案―」を作成したので発表いたします。

<要旨>

○基本的考え方:“漁業補償から漁業協調へ”をベースとして次の考え方に立脚すること。

- (1) 発電事業者も漁業者も共に潤う、Win-Win 方式(メリット共有方式)
- (2) 地域社会全体の活性化に貢献
- (3) 透明性を確保した合意形成

○発電事業者および漁業者に求められる姿勢

- ―発電事業者は、漁業とりわけ漁業権に関する正しい知識をもち、敬意を持って先行海域利用者たる漁業者との調整と合意形成を図るようにする。積極的に漁業協調システムの導入を図り、沿岸漁業の振興ひいては地域振興にも寄与しうよう取り組む。
- ―漁業者は、海洋再生可能エネルギー利用の意義を理解して、海域の多目的利用、海域の総合利用の観点から、洋上発電立地について協力する。洋上ウインドファームの建設を契機とした持続的な漁業および漁村の発展に結び付けるように考える。

○前提条件:

着床式 100MW ウインドファーム (規模:標準世帯 7 万世帯、約 25 万人都市)

- ―配 置:28 基を 14 基×2 列に設置/離岸距離:WF 岸側で 2km、沖側で 3km
- ―水 深:岸側 20m、沖側 30m/基礎構造:岸側はモノパイル式、沖側はジャケット式
- ―その他:WF を 2 ブロックに分けて、その間に幅 1000m の航路を設定

○漁業協調メニュー(案)

1. リアルタイムでの海況情報の提供
2. 風車基礎部の人工魚礁化利用
  - 2-1. 資源保護育成目的
  - 2-2. 周辺での漁業操業目的
3. 魚介類・藻類の養殖施設の併設
4. 定置網等の漁具の併設
  5. レジャー施設の併用
    - 5-1. 海釣り公園
    - 5-2. ダイビングスポット
6. 発電電力の活用
  - 6-1. 陸上施設への電力供給
  - 6-2. 電動漁船
7. 漁業者の事業参加
  - 7-1. 洋上風力発電施設の建設・保守点検における漁船を利用
  - 7-2. 洋上発電事業への出資・参画

## <背景>

1. 海産研は、昨年3月「洋上風力発電等における漁業協調の在り方に関する提言」(中間とりまとめ)により、8分類23項目のコンセプトを発表しました。
2. その際、主として次のことを指摘しました。
  - 1) 漁業者との調整が重要課題として浮上してきていること、
  - 2) 漁業補償方式から脱却し、発電事業者も漁業者も相互にメリットを享受する漁業協調方式への転換の重要性が認識されるようになってきたこと、
  - 3) 「漁業協調」についてコンセプトを十分整理し、実際のプロジェクトの実施にあたって利用可能な具体的なメニューとして体系的に提示すべき段階に立ち至っていること、
3. その後、今年3月の年度末にかけて、全国各地から講演や発表依頼が次々と寄せられとともに、水産庁および全漁連の中に設置された検討会、内閣官房総合海洋政策本部事務局による4ヶ所における実証フィールド公募説明会等においても、この提言の考え方を重要な参考資料として議論が行われるようになり、各方面で、“漁業補償から漁業協調へ”、ともいうべき考え方が、共通認識として急速に浸透、定着していきました。
4. その後約1年をかけ、(中間とりまとめ)におけるコンセプトを深掘りして整理するため、上記の前提条件を設定してメニュー(案)の検討を行ってきたものです。
5. 検討に当たっては、水産・漁業、風力発電、海洋エネルギー、海洋工学、水産政策など横断的分野における第一線の有識者を網羅した検討委員会(委員長:松山優治・東京海洋大学特任教授/前学長)を設置し、会員有志企業によるWGで作業して取りまとめました。

なお、同委員会には、内閣官房総合海洋政策本部事務局、水産庁など関係官庁のほか、NEDO、日本風力発電協会、さらには全漁連、大日本水産会などにも加わっていただきました。
6. 4月26日に閣議決定された新たな海洋基本計画においても、漁業協調型メニューの作成等が謳われていますが、本提言はこれに対応するものです。

## <今後の取り組み方針>

- 今回の提言に関する全国の関係者の意見や批判等を汲み上げて、内容の充実を図る予定です。
- 着床式ウィンドファームの漁業協調メニュー(案)について、国内のいくつかの海域を想定し、現地の漁業のニーズを勘案したケーススタディを実施する予定です。
- 浮体式ウィンドファームや波力、潮流発電等を想定した漁業協調メニューの検討にも着手する予定です。
- 自治体あるいは事業者など、洋上発電プロジェクトの関連機関等からの作業協力、助言要請等がある場合は遠慮なくご連絡をいただき、これに積極的に対応する予定です。

### <本件に関する問い合わせ先>

一般社団法人 海洋産業研究会事務局

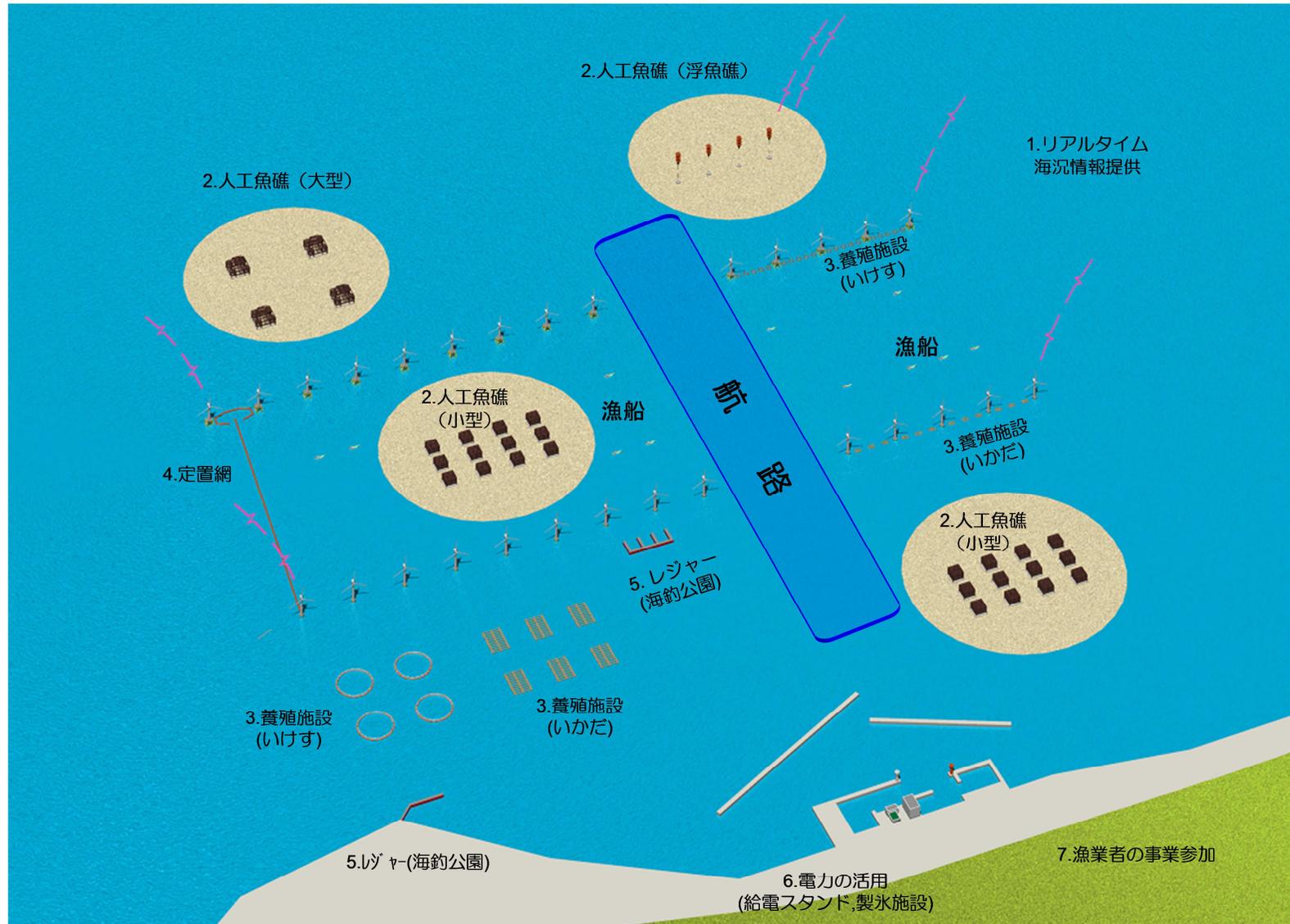
〔担当:塩原、大西、中原〕

Tel:03-3581-8777、Fax:03-3581-8787、

e-mail アドレス:rio@rio.or.jp

website: www.rio.or.jp

「洋上風力発電等における漁業協調の在り方に関する提言」  
ー着床式 100MW 仮想ウインドファームにおける漁業協調メニュー案ー <総括イメージ図>



平成24年度・一般社団法人海洋産業研究会  
「洋上風力発電等の漁業協調の在り方に関する提言研究」

委員会委員名簿

(敬称略・有識者氏名五十音順、会員社名五十音順)

<有識者> (○印：委員長)

- 荒川 忠一 東京大学大学院工学系研究科教授  
重 義行 社団法人大日本水産会専務理事  
鈴木 英之 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授  
長井 浩 日本大学生産工学部環境安全工学科准教授  
中尾 徹 一般社団法人日本風力発電協会情報技術局長  
中村 宏 東京海洋大学大学院海洋科学技術研究科教授 \*  
長屋 信博 全国漁業協同組合連合会常務理事  
藤田 純一 社団法人海洋水産システム協会会長  
○松山 優治 東京海洋大学特任教授  
八木 信行 東京大学大学院農学生命科学研究科准教授  
安田 公昭 名古屋大学大学院環境学研究科教授  
早稲田卓爾 東京大学大学院新領域創成科学研究科准教授

<会 員> (・印はWG主査)

- ・斎藤 俊哉 鹿島建設(株)土木管理本部土木技術部プロジェクト推進グループ  
杉野 伸義 (株)環境総合テクノス東京支店支店長代理  
中島 秀雄 国際航業(株)第一技術部地球温暖化対策グループグループ長  
原 基久 五洋建設(株)技術研究所土木技術開発部部長  
・堺 浩二 新日鉄住金エンジニアリング(株)海洋事業部商品企画・プロジェクト部  
洋上風力事業推進室長  
木村 秀雄 深田サルベージ建設(株)東京支社海洋開発部部長代理  
吉田 和生 三井造船(株)船舶・艦艇事業本部事業開発部主管

<オブザーバ>

内閣官房総合海洋政策本部事務局  
水産庁漁政部企画課・漁業調整課、漁港漁場整備部漁港整備課  
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) 新エネルギー部

<事務局>

中原 裕幸 一般社団法人海洋産業研究会常務理事  
塩原 泰 // 主席研究員  
大西 学 // 研究員

---

\*中村宏・東京海洋大教授は平成25年3月22日逝去されました。